



情報配信サービスを使って、いち早く情報をキャッチ！

市では市民の皆さんの安全・安心を確保するために、各種防災情報等を配信するシステム「浦添市防災行政速報メール配信サービス」を運用しています。

防災情報

気象警報（大雨、洪水、暴風など）、地震情報、津波情報、台風情報等

緊急情報

大規模な事故、テロ発生など緊急に伝達が必要な情報等

<登録方法>

- ① bousai.urasoe-city@riden.ktaiwork.jp へ空メールを送信
- ② 登録ページをお知らせする返信メールが届きますので、メール本文中の URL をクリックして登録手続きを行ってください。
- ③ 「メールサービス登録完了」のメールが届きます。



▲浦添市防災行政速報メール配信サービス

浦添市公式アプリ「うらコロ」で防災情報がすぐに届きます

市では公式ホームページをはじめとして、スマートフォン用公式アプリ「うらコロ」や SNS 等を利用して情報発信を行っています。台風襲来の前にぜひダウンロードしてください。



▲うらコロのダウンロードはこちらから



浦添市防災マップのデータは市のホームページからダウンロードすることもできます。

浦添市防災マップ

検索



確認しましたか？
浦添市防災マップ

平成30年度に新しい浦添市防災マップを作成し、『広報うらそえ2月号』と一緒に市民の皆さんのご自宅にお届けしました。防災マップには避難所の地図だけではなく、非常時持ち出し品チェックリストや情報収集手段、避難時に注意することが掲載されています。各家庭で事前に相談し、それぞれの事情に合わせた避難経路や非常時持ち出しリストなどの検討にご利用ください。ご自宅だけでなく、通勤通学経路の情報も確認し事前に対策することも大切です。



▲大人も子どももみんな一緒にバケツリレーに挑戦しました。(宮城自治会)

いつかではなく、今できることを

災害は予測ができず、突然やってきます。災害が起った直後はパニックになることが予想されます。そうならないためには日頃から備えるということが大切です。大がかりな訓練ではなくても、毎日の暮らしの中で防災グッズを備えたり、家族で避難所を確認したり、防災の意識を取り入れることができます。

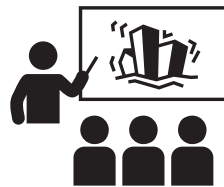
自分や家族で取り組む「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合って取り組む「共助」、行政や公的機関などが取り組む「公助」、それぞれが連携して初めて被害を最小限に抑えることにつながるのかもしれませんが、いどこで起きるかわからない災害から自分や大切な人を守るために、今できることをやっておきませんか。

浦添市発信！
日頃の備えに役立つ情報

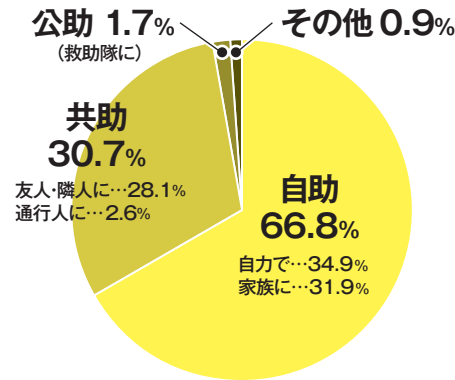
市では、市民の皆さんの安全・安心を確保するために浦添市地域防災計画を策定しています。また、迅速かつ確かな災害対策を実施できる体制をつくるために、他の地方公共団体や民間団体等と災害時応援協定を締結しています。その他に、各種防災情報をメールで配信するサービスや防災に関する出前講座も行っていますので活用ください。

浦添市まちづくりふれあい出前講座

浦添市では防災に関する出前講座を実施しています。風水害・地震対策や自主防災組織の作り方など防災全般について説明を行っています。日時や内容の調整が必要となりますので詳しくは問い合わせください。



【問い合わせ】 ●防災危機管理室(内線 2021)
●消防本部(内線 5011)



【生き埋めや閉じ込められた際の救助主体等】
「1995 年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」より作成

地域の力でみんなを守る「浦添の防災力」

大規模な災害が発生した場合、消防署などの防災機関だけでは、十分な対応ができない可能性があります。阪神・淡路大震災では約7割が家族を含む「自助」、3割が隣人等の「共助」により救出されており、救急隊などの「公助」は2%にも満たない割合でした。個人の力で災害に備えるとともに、地域の防災力も重要となっています。

いざという時に頼りになる地域のつながり「自主防災組織」

地域のみなさんが一緒になって協力し、災害や避難に関する情報の伝達、避難誘導、安否確認、救出・救護活動に取り組むことで被害の軽減を図ることができます。また、活動を迅速に進めるためには「お互いの顔の見える関係」の中で、事前に地域内で役割分担を決めておくことが有効です。

日頃から地域のみなさんが一緒になって防災活動に取り組むために「自主防災組織」という組織があります。浦添市には7組織あり、平成29年度結成の浦西自治会自主防災会は出前講座などを積極的にを行っています。

平成30年6月結成の宮城自治会自主防災会は3月18日にふれあいサロン防災講演会と研修会を実施、3月24日には宮城公民館を避難所として津波を想定した防災避難訓練を行いました。訓練では家屋倒壊により家具に挟まれた人の救助や、火災の初期消火訓練、けが人の応急処置やAEDの使い方などを学びました。また災害時要援護者（障がいをもつ人や一人暮らしのお年寄り）も参加し、地域での見守り体制作りにも取り組んでいます。

INTERVIEW

地域の人が安全で安心して暮らせる地域にしていきたいという思いから自主防災組織を立ち上げた宮城自治会長の知名忍さんについてお話を伺いました。

「自治会だよりや自治会の放送を使って、訓練や講演会の情報を積極的に呼びかけています。訓練を通して日頃から災害に備えるという意識をもってもらいたいです。また、これをきっかけに顔見知りが増え、仲間意識が高まることで、地域が一体になったらいいと思います。災害が起きたときに慌てず行動ができるように、日頃から助け合える関係づくりが大切です。」

宮城自治会長
知名 忍さん



▲民生委員や社会福祉協議会の職員による要介護者避難



▲消防職員も協力して避難訓練を行いました



▲人形を使ってけが人の搬送方法を学びました